

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月6日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	639	44.9	54	—	56	—	40	—
2022年2月期第1四半期	441	9.9	△4	—	△1	—	△10	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 40百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 △10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	21.27	—
2022年2月期第1四半期	△5.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,269	2,010	61.5
2022年2月期	3,379	2,037	60.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,010百万円 2022年2月期 2,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2022年2月期の配当内訳は普通配当25円00銭、創立40周年記念配当10円00銭となっております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,547	20.4	152	32.2	153	24.4	106	37.6	55.30
通期	3,424	15.8	396	37.5	395	33.9	272	39.5	141.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	2,081,000株	2022年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	164,195株	2022年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	1,916,805株	2022年2月期1Q	1,916,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス蔓延防止措置は解除されたものの、ウクライナ情勢の影響により、エネルギー資源の高騰、半導体不足、円安等の新たな懸念材料が発生し、経済活動への打撃は免れず、国内企業の業績は全く見通せず、先行きは不透明感が続いております。こうした状況の中、国内IT関連投資に関しても、当該期間中は新規の投資は手控えられ、苦戦が続いている状況です。

このような環境の下、当社では新規取引の拡大、新ジャンル製品の拡充等により、これらの障害を乗り越えてまいりました。

このような状況においても、当第1四半期連結累計期間の売上高は639,153千円（前年同期比44.9%増）と大幅に増加しました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラーカード）の出荷は、83,379千円（前年同期比44.9%増）となりました。また、主力製品のRAID及びNASの販売は、遅れていた部材の入荷も加速し、346,012千円（前年同期比104.2%増）と前年同期の約2倍の売上でありました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は全体では453,037千円（前年同期比86.5%増）と大幅に増加しました。また、商品売上は64,648千円（前年同期比23.3%減）でありました。

サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、121,468千円（前年同期比6.7%増）と順調に増加しました。

以上の結果、損益面では、売上の回復により営業利益54,886千円（前年同期は営業損失4,653千円）、経常利益56,998千円（前年同期は経常損失1,362千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益40,766千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,436千円）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自 2021年3月1日 至 2021年5月31日		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日		自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	226,942	△13.2	429,392	89.2	2,050,437	△10.7		
周辺機器	16,015	42.2	23,644	47.6	113,744	△25.6		
製品小計	242,958	△11.6	453,037	86.5	2,164,181	△11.6		
商品	84,260	182.7	64,648	△23.3	344,562	26.5		
サービス	113,810	17.5	121,468	6.7	447,915	8.6		
合計	441,029	9.9	639,153	44.9	2,956,659	△5.7		

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して110,008千円減少し、3,269,297千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して98,710千円減少し、3,117,858千円となりました。これは主に、棚卸資産229,221千円の増加に対し、受取手形及び売掛金280,891千円、その他44,405千円等が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11,297千円減少し、151,438千円となりました。これは主に、繰延税金資産9,889千円、工具、器具及び備品1,074千円等が減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して71,775千円減少し、1,217,084千円となりました。これは主に買掛金21,879千円、未払費用24,873千円、未払法人税等32,307千円、その他7,856千円等が減少し、預り金10,412千円、前受収益5,278千円等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11,645千円減少し、41,674千円となりました。これは主に長期借入金11,677千円等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して26,587千円減少し、2,010,539千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益40,766千円に対し、配当金の支払い67,088千円があったことによる利益剰余金26,322千円の減少等によるものであります。自己資本比率は61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の第2四半期連結累計期間及び連結通期業績予想につきましては、2022年4月13日付の「2022年2月期決算短信」の連結業績予想において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,371	2,179,976
受取手形及び売掛金	641,868	360,976
商品及び製品	41,919	95,163
仕掛品	76,318	78,193
原材料	212,079	386,181
前払費用	10,615	10,376
その他	51,395	6,990
流動資産合計	3,216,568	3,117,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,916	56,864
減価償却累計額	△41,127	△41,817
建物(純額)	14,788	15,047
工具、器具及び備品	192,383	193,360
減価償却累計額	△174,378	△176,430
工具、器具及び備品(純額)	18,005	16,930
有形固定資産合計	32,793	31,977
無形固定資産		
ソフトウェア	3,118	2,751
無形固定資産合計	3,118	2,751
投資その他の資産		
投資有価証券	80,277	79,895
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	849	1,006
繰延税金資産	21,930	12,041
投資その他の資産合計	126,824	116,709
固定資産合計	162,736	151,438
資産合計	3,379,305	3,269,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,072	153,192
1年内返済予定の長期借入金	46,668	46,668
未払金	28,767	27,481
未払費用	53,524	28,651
未払法人税等	40,289	7,981
預り金	5,337	15,750
前受収益	897,830	903,108
製品保証引当金	31,480	32,217
その他	9,888	2,032
流動負債合計	1,288,859	1,217,084
固定負債		
長期借入金	46,640	34,973
資産除去債務	6,679	6,701
固定負債合計	53,319	41,674
負債合計	1,342,179	1,258,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,107,000	1,080,678
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	2,035,970	2,009,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	890
その他の包括利益累計額合計	1,155	890
純資産合計	2,037,126	2,010,539
負債純資産合計	3,379,305	3,269,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	441,029	639,153
売上原価	287,499	429,584
売上総利益	153,529	209,569
販売費及び一般管理費	158,183	154,682
営業利益又は営業損失(△)	△4,653	54,886
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1,898	4,784
為替差益	352	—
助成金収入	720	—
受取販売奨励金	1,156	—
その他	262	345
営業外収益合計	4,392	5,131
営業外費用		
支払利息	134	96
為替差損	—	2,033
売上債権売却損	966	890
その他	0	—
営業外費用合計	1,101	3,019
経常利益又は経常損失(△)	△1,362	56,998
特別損失		
役員退職慰労金	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,362	56,998
法人税、住民税及び事業税	4,930	6,226
法人税等調整額	△5,856	10,006
法人税等合計	△925	16,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,436	40,766
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,436	40,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,436	40,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△265
その他の包括利益合計	215	△265
四半期包括利益	△10,221	40,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,221	40,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から該当商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第1四半期連結累計期間末以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。